

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

大学病院における持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

研究分担者 櫻井 裕幸 日本大学医学部呼吸器外科 主任教授/ がん相談支援センター長
研究協力者 吉田 優子 日本大学医学部附属板橋病院がん相談支援センター 看護師
研究協力者 野村 浩明 日本大学医学部附属板橋病院がん相談支援センター MSW

研究要旨：がん診療連携拠点病院では、診断初期からがん相談支援センターを周知する体制整備が求められている。がん相談支援センターは、がん患者らへの信頼できる情報の提供だけでなく、不安や悩みなど多様化・複雑化するニーズに対応しているが、周知が十分ではないことが課題に挙げられている。当院のがん相談支援センター（以下、当センター）の周知度は、令和2年に初回調査を行い全患者32%、がん患者58%であった。継続して周知度の向上を図り令和6年は全患者39%、がん患者74%まで向上した。

【目的】 令和7年の当センターの周知度調査を行い、周知度を向上させる方策を検討する。

【方法】 病院が実施する患者満足度調査と共に、当センターの周知度に関する質問紙を配布し結果を集計した。

対象は、下記期間における当院の外来受診および入院中の患者

外来：令和7年11月26日（水）、12月1日（月）、12月5日（金）の3日間

入院：令和7年12月1日（月）から12月15日（月）の15日間

【結果】 当センターの周知度は全患者で39%（R6年39%）、がん患者に限ると68%（同74%）で令和6年調査より低下していた。周知経路は院内掲示物が48%と最も多く、「自分で」調べたが19%、院内のパンフレットや紹介カードが14%であった。がん患者の利用率は21%（同24%）であった。利用につながった周知経路は、院内配布物が43%、次いで担当医からの紹介が41%、院内スタッフからの紹介が30%であった。利用者の89%が「役に立った」と回答し、92%が「また利用したい」と回答した。

【考察】 周知経路としては院内掲示物やパンフレットが多く、紙媒体の情報提供が有効と考えられた。一方、がん患者では担当医や院内スタッフからの紹介が利用につながりやすく、医療者の関わりが重要であることが再認識された。さらに院内医療者への周知不足という新たな課題を認識した。全職員対象の講習会で広報を開始し、初めて実施した職員向け周知度調査（任意）では、看護師の多くが当センターの存在を知らないと回答した。院内医療従事者への継続的な啓蒙が不可欠であることが示唆された。

A. 研究目的

当院は総合診療を行う大学病院であり、がん患者の割合は約25%である。がん患者だけでなく、全患者を対象に令和7年の当センターの周知度調査を行い、周知度を向上させる方策を検討する。

B. 研究方法

病院が実施する患者満足度調査と共に、当センターの周知度に関する質問紙を配布し結果を集計した。

対象は、下記期間におけるA病院の外来受診および入院中の患者

外来：令和7年11月26日（水）、12月1日（月）、12月5日（金）の3日間

入院：令和7年12月1日（月）から12月15日（月）の15日間

倫理面への配慮として、本研究は、当院の臨床研究倫理審査委員会の承認を得て行った。

インフォームド・コンセントの方法としてアンケートに調査説明文書を記載し、調査への参加は対象者の自由意思に基づいた回答をもって同意取得とした。

C. 研究結果

全有効回答率は49%（R6年67%）であった。当センターの周知度は全患者で39%（R6年39%）、がん患者に限ると68%（同74%）で令和6年調査より低下していた。周知経路は院内掲示物が48%と最も多く、「自分で」調べたが19%、院内のパンフレットや紹介カードが14%であった。「その他」にこのアンケートで知ったとの回答もあった。がん患者の利用率は21%（同24%）であった。利用につながった周知経路は、院内配布物が43%、次

いで担当医からの紹介が41%、院内スタッフからの紹介が30%であった。利用者の89%が「役に立った」と回答し、92%が「また利用したい」と回答した。自由記載欄に「医師からも勧めてほしい」「入院治療したがセンターを勧められたことがなかった」などの記載があった。

2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

D. 考察

令和2年度から調査を継続し周知度の推移を可視化してきた。その結果、周知度は年々向上傾向にある。周知経路としては院内掲示物やパンフレットが多く、紙媒体の情報提供が有効と考えられた。一方、がん患者では担当医や院内スタッフからの紹介が利用につながりやすく、医療者の関わりが重要であることが再認識された。

また全患者対象にアンケートを実施することで「このアンケートで知った」との回答があり、調査しながら啓発啓蒙につながっていると考えられる。令和5年度以降は入院予約時の個別案内を導入し、確実に情報を届ける工夫を進めているが、自由記載では「医師からも勧めてほしい」との声があり情報提供の改善が求められた。

さらに院内医療者への周知不足という新たな課題を認識した。全職員対象の講習会で広報を開始し、初めて実施した職員向け周知度調査（任意）では、看護師の多くが当センターの存在を知らないと回答した。人員の流動性が高い大学病院では、院内医療従事者への継続的な啓蒙が不可欠であることが示された。

E. 結論

患者、家族への周知活動の継続だけでなく、患者の身近にいる医療従事者への継続的な啓蒙活動が重要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

◎吉田優子、野村浩明、櫻井裕幸

がん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組み

第63回日本癌治療学会学術集会（横浜）

2025/10/16-18

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし